

米 日 経 済 協 議 会



2015 年政策提言書

*的を射る: 活力ある持続的な
経済成長のための「第三の矢」諸改革*

米日経済協議会

2015 年 5 月

1615 H Street, NW

Washington DC 20062

はじめに：日本の経済再生に向けた共同コミットメント

米日経済協議会（USJBC）は、全米商工会議所の関連団体であり、米日経済関係の中核を担う企業から構成されている。その会員企業全体を合わせると、米国の対日輸出および対日直接投資の半分をかなり上回るシェアを占めている。また、USJBCの会員企業は、日本経済に多大な貢献をしており、何十万人もの日本人を雇用し、最先端の研究開発を日本で行い、日本の企業と家庭の消費者に広範囲にわたる財とサービスを提供している。端的には、多くのUSJBCの会員企業は、日本企業として日本で事業展開しており、文字通り日本の忠実なパートナーであり、日本を堅実で持続的な成長軌道にのせるような、意欲的で大胆な改革を安倍晋三首相が成功裡に収めることを確実にすべく助力をすることに直接の利害を持っている。

USJBCが経済団体として最も高い関心を寄せているのは、米国企業の日本における事業環境と事業活動に影響を及ぼす、日本のミクロ経済政策である。日本において事業展開をしている日本企業および外国企業の成功にとって、マクロ経済条件が非常に重要であるという意味において、USJBCは日本のマクロ経済のファンダメンタルズと政策方向にも関心がある。

従って、USJBCは、世界中でその開始当初の2012年末以来「アベノミクス」として知られている、安倍首相による三本の矢からなる経済政策を強く支持してきたが、この積極的包括的戦略が、日本経済を持続的な成長軌道にのせ、日本国民と世界経済に資するのに最も期待できる戦略であると、現在なお認識している。

USJBCは、この精神に則り、これを背景として当政策提言書を取纏めた。本提言書に含まれる見解や提言は、日本と世界で事業を展開している大手外国企業の視点からの好意的フィードバックや建設的アドバイスとなることを目指すものである。本提言書に含まれる見解は、日本を世界で最も「ビジネスに友好的な」経済にし、米日経済パートナーシップをさらに深めるという安倍政権の意欲的かつ評価に値する目標に沿って、日本における経済成長のダイナミクスと事業環境の改善に助力するという目的で提示されるものである。

アベノミクス：有意義な構造改革への地ならしとして実施すべき財政金融刺激策

日本のマクロ経済の過去 20 年に及ぶ停滞ぶりは、よく知られている。一般に、日本の実質国内総生産（GDP）は他の多くの主要経済、とりわけアジアの主要経済に遅れをとってきた。さらに事態を複雑にしているのは、慢性的デフレの克服に伴う困難と、労働生産性の向上と、労働力と人口構成の高齢化が招くその他諸課題にも取り組むことが必要な点である。

USJBC の会員企業は、日本経済の再生に向けた安倍政権の強いコミットメントを認識かつ共有しており、相互関連した広範な諸課題に包括的に取り組むに際し、安倍首相が示してきた不屈の精神を称賛している。USJBC としては、他の多くの識者と同様、アベノミクスは日本経済の成長を促進し再生する、学問的にみても健全で整合性のとれた戦略であると考えている。アベノミクスを開始したことで、日本経済の可能性とより広い世界経済にとっての日本経済の重要性に関し、国際社会の関心が再び高まってきた。従って、日本経済のデフレを排除し、生産性を向上させ、対日投資を促進させることは、いずれも長期経済成長にとって不可欠であるが、そのために、USJBC は日本にとって最も期待できる政策として大胆なアベノミクス政策を依然強く支持している。

現在まで安倍政権は、財政金融刺激策、即ち、アベノミクスのいわゆる三本の矢のうちの第一と第二の矢を、最も広く用いてきた。安倍政権はまた、一連の「第三の矢」の諸改革を実施してきた。大胆な財政金融刺激策は、日本経済を曇らせてきた諸条件、つまり、弱い内需と慢性的デフレに確実に対処してきた。しかし、USJBC は、結局、たとえいかに財政金融刺激策を積極的に実施しようとも、それらだけでは日本経済の成長を中長期的に牽引することはできないと考えている。安倍政権が発足した 2012 年 12 月以来、日本の経済成長は鈍化しており、二段階の消費税引き上げのうちの第一段階が 2014 年 4 月に実施されたあと、予想以上の景気後退とその後の回復により、経済成長は中断された。

日本の四半期別実質 GDP 成長率

2013				2014			
Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
1.4	0.8	0.6	-0.4	1.6	-1.9	-0.6	0.4

出典：内閣府

今後に向けて、USJBC は、力強い景気浮揚を達成するために引き続き財政金融刺激策を実施することを支持するものの、米国や他の主要経済にも見られるように、持続的成長のために日本が財政金融政策をあとどのくらい有効に用いることができるのかについては、結局限界があるという点にも注意を払っている。

- 財政面については、たとえ国内の国債保有者が主たる保有者であったとしても、日本が抱込み続けられる負債額と負債返済能力には限界がある。また、おそらく、日銀が 2%のインフレ目標を達成したあとで量的金融緩和政策（QE）を解除し、かつ、日本の経常収支が縮小するにつれ増えるであろう外国人国債保有者からの圧力が増える、2つの条件が整ったいつかの時点で、国債価格は下落し始めるであろう。それは、日本政府にとっての財政圧力を含め、借入コストが著しく増大することを意味している。しかし、税の導入やその他の方策により財政政策を引締めたり負債を圧縮するような政策を性急に実施することが、重要なミクロ分野の成長に逆効果をもたらすようであれば、そのような政策を性急に実施することに対しては、脆弱な景気回復に照らして慎重を期するよう、USJBC は提言をするものである。
- 金融面では、USJBC は、積極的金融緩和政策を用いることを含め、デフレを排除する目標を強く支持する。同時に、日本銀行が国債投資家に警戒感をもたせはじめるまでに、あとどのくらいそのバランスシートを拡張できるのかというもっともな疑問も存在する。

金融緩和の顕著な効果の一つが、同時進行する円安であった。円安はたしかに日本の大手製造業者の輸出促進を助けてきたが、USJBC は、円安が日本の経済成長にとっての長期的な解決方法ではないことを強調するものである。多少は石油価格の急激な下落により影響が緩和されたとはいえ、円安は日本経済にとって、エネルギーと部品と原材料の輸入価格の上昇を招いた点で、とくに中小企業にとり悪影響があり、また、食糧その他の輸入品に対しより高い価格を払わざるを得なくなった点で、消費者にとっても悪影響が及んできた。

カギを握る「第三の矢」諸改革

活力ある持続的な経済成長を達成するカギとして、USJBC は、アベノミクスのいわゆる第三の矢の一部である構造改革の重要性を、上記の理由により引続き強調する。評価すべきことに、安倍政権は、著しい数にのぼる構造改革対策を提唱しており、それらが実施されるにつれ、経済成長のポテンシャルと現実の経済成長の双方を促すのに大いに役に立つであろう。

USJBC の見方では、第三の矢の一環として、特に 2014 年 6 月に発表された改定パッケージの中で、大変ポジティブな政策の概要が示された。USJBC は、そこに示されている見通しに非常に勇気づけられており、安倍政権に対し、必要な場合、現状を打破するという決意を一層固めること、ならびに、日本を世界で最も開放的なビジネス環境にするという首相の目的を達成する新たな改革を実施すべきことを提言する。

昨年 12 月の衆議院選挙の結果、安倍首相と自公連立政権は、生産性や生活水準を向上させ、内外を問わずすべての企業にとって、日本を投資や事業展開をするのに、もっと競争があって、より魅力的な場所にする大胆かつ長期持続的な経済構造改革を成し遂げる希少な機会を与えられた。これには、日本でよりたやすく、より低廉に事業展開するのを可能とす

る一連の税、貿易、規制、その他の諸対策を国会承認し実施していくとの正しい注力と決意が必要である。日本の特定政治利益は、これら方策のいくつかにすぐに敏感に反応するが、経済開放性、機会、日本国民全体にとっての社会経済福祉が改革の中で優先順位をつけられることが重要である。とどのつまり、今こそが、日本が大胆な経済改革を行い、それにより、経済を支える条件と事業展開拠点としての対日認識をともに変える好機である。

同時に、USJBCは後述のように様々な政策を提言しているが、もしこれらがすべて実施されれば、経済成長に著しく貢献するとともに、国内外のビジネスコミュニティにとって、日本の改革が本物であるとの重要な「シグナル効果」もある。これら課題に対して対策を実施することは、日本が持続的経済成長と事業機会の新たなグローバル拠点となることを含めて、アベノミクスが目標を達成できるとの信頼を深めるであろう。

貿易投資環境の改善

貿易政策 – TPP の重要性

日本経済は、一般通念とは異なり、それほど輸出に依存していない。日本の GDP に占める輸出比率は、実際、米国を除くすべての OECD 諸国よりも低く、2013 年には 16.15%であった。注目すべきは、2013 年の日本の輸出対 GDP 比率が 2007 年の同比率に比べ低かった (16.15% 対 17.75%) にせよ、2009 年の世界金融危機の真っ只中に記録した 12.7% という水準よりはかなり高いことであった。従って、内需と消費の拡大を優先する政策は、アベノミクスから最大の飛躍的成長インパクトを引出すのに、従来にも増して不可欠である。

同時に、新たな輸出市場の開拓は、日本の成長ポテンシャルをさらに高める別の道を提供する。自動車、電子機器、化学その他製造業に従事する日本企業が、過去 20 年以上にわたり、生産とサプライチェーンを国際化するのにとった行動に比べ、日本の貿易政策はいまだに後追いを続けている。アジアにおける日本の主要競争国とは相対的に、日本の地域内貿易と対世界貿易のうち、20% 未満しか現在実施中の二国間あるいは地域内自由貿易協定 (FTA) でなされていない。

評価すべきことに、安倍政権は、日本の貿易総額のうち二国間、複数国間、および多国間自由貿易協定 (FTA) でカバーされる貿易比率を、現在の 19% から、2018 年までには 70% にまで引上げる意欲的な目標を掲げた。これは、称賛に値する目標である。日本の成長ポテンシャルを FTA を通して改善するカギは、協定が世界中を網羅することに限らず、こうした協定の対象範囲が包括的かつ野心的であることを期することにある。これが意味するのは、貿易と投資に関するルール、および、製品、農作物および食料品、サービスの貿易における関税障壁と非関税障壁を包括的に撤廃する合意に関するルールにつき、最もレベルの高い基準を設けることである。

USJBC はある基本点を強調している。即ち、貿易は互恵的なプロセスであり、良い貿易協定であり、日本が新たな輸出市場へのアクセスを得るためには、自国経済の輸入を開放することを確約する必要がある。日本の外国製品に対する輸入関税率は低いにも関わらず、外国製品の日本市場浸透率は、OECD 諸国の標準に比べて低く、自動車、電子製品、機械

類といった日本の主要輸出部門では、それが特に顕著である。特に関心があるのが、「国境の後ろに隠れた」多数の非関税障壁を撤廃する必要性であり、例えば、規制、独自の製品規格、時間のかかる認証過程、その他諸々の障壁であり、それらは、外国企業が日本に向けて輸出したり、日本で事業展開することを、不必要に高コストで困難にしている。

日本はたしかに農作物と食料品を大量に輸入しているが、禁止的に高い関税による依然とした保護、政府に規制された輸入の枠組み、国際基準や国際標準からはずれた独自の衛生植物検疫ルール、その他の技術的障害が、米国や諸外国のサプライヤーが高品質で低コストの食糧を日本に輸出販売する範囲を著しく抑制してきた。

こうした各種障壁を撤廃し、意欲的で高いレベルの包括的な環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定を締結するとの日本の心構えは、上記その他の理由により、安倍首相の「第三の矢」の成功にとって欠かせない点である。実際、USJBC の見解では、関税および非関税障壁を等しく撤廃する TPP 協定を成功裡に締結することは、日本が実施できる、最も重要な第三の矢の対策の一つである。

TPP 協定を成功裡に締結することは、外国投資家に重要なシグナルを送る効果があり、日本が事業活動を受け入れ、障害のない貿易と投資を本当に歓迎しているとの疑いのようなないメッセージを送ることになる。

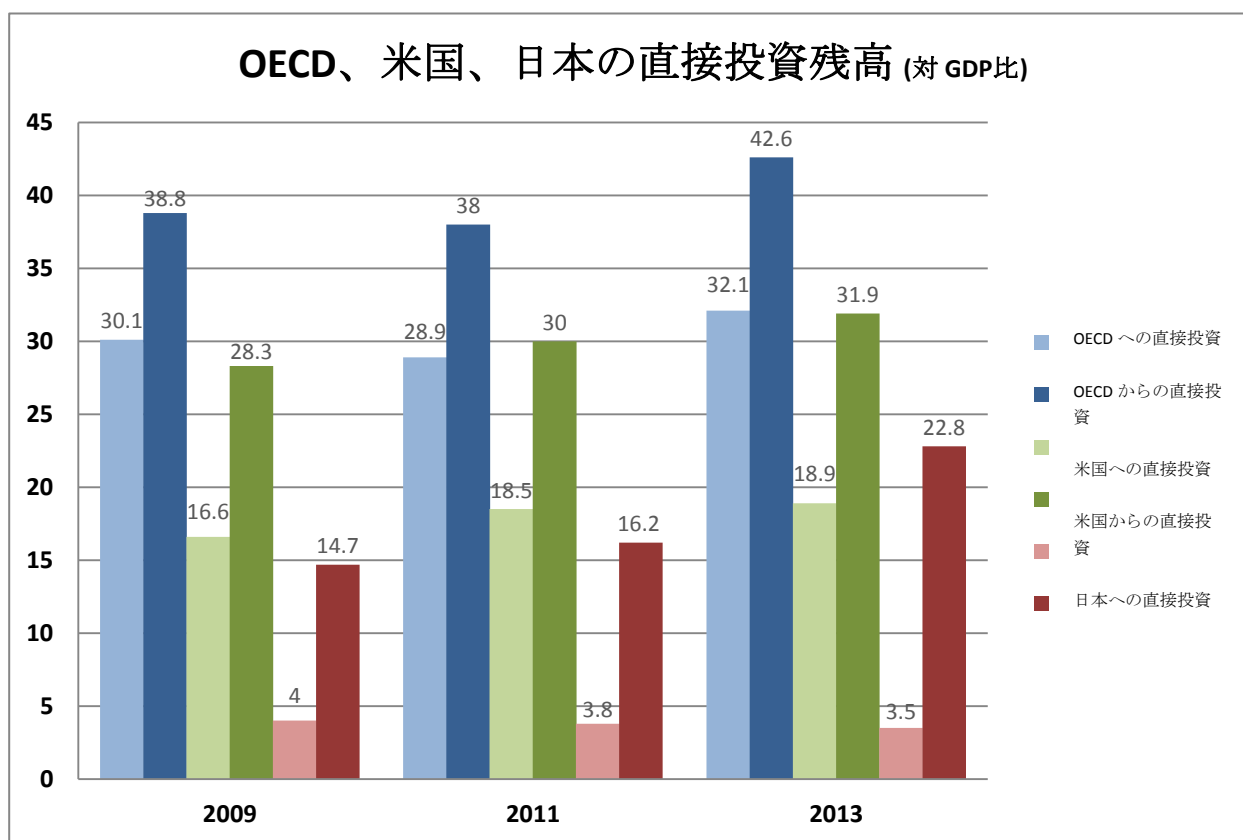
これは特に農業分野に当てはまり、農作物の関税保護を段階的に撤廃する協定はシンボルとしての意味を持つとともに、日本の消費者と日本経済にとって、重要な恩恵を全体的に発生させる可能性をもっている。OECD のデータによれば、日本の農業生産額のほとんど 50% は日本政府からの補助金で占められており、それは日本以外の OECD 諸国のどの国よりもかなり高いことに照らせば、現行システムは非効率であり、国内消費者にコストが転嫁されている。また、日本の消費者は、日本が実際輸入している食料品の多くに課せられている高い関税により、再度負担を強いられている。消費税が引上げられ、所得が比較的伸び悩んでいるときに、これは、不必要に消費者に困難を強いていることになる。他方で、輸入農作物の関税を引下げるとは、消費税引上げに伴う価格上昇を相殺する助力となるはずである。

TPP は、また、日本の多くの基幹輸出製品と輸出サービスに利益をもたらすような重要なルールを、TPP の相手国全体にわたり確立するであろう。そのルールの中には、よりよい知的財産保護、サプライチェーンの接続、デジタル貿易、関税と貿易の容易化、医療機器に関する透明性と手続の公平性、全体的な規制の透明性などが含まれる。

最後に最も重要な点として、消費者と日本経済全体に便益をもたらすような競争とイノベーションの新たな時代を招聘することは、大いに役立つであろう。

対日直接投資の推進

USJBC は、2020 年までに対日直接投資を倍増するという安倍政権の目標に賛同する。日本は、対日直接投資に関する事実上すべての指標で、目立って平均から外れている。年間直接投資流入額で見ると、日本は 2013 年にギリシャよりも下位で、対日直接投資がわずか 23 億ドルであったのに対し、対ギリシャ直接投資は 26 億ドルであった。対日直接投資残高(既往額)は 2013 年に GDP のわずか 3.5%にとどまり、OECD 諸国の中で最下位であった。日本の対外直接投資は、それに比しかなり多いものの、G7、G20、および OECD 諸国に遅れをとっている。日本が G7 や OECD 諸国の平均に近い将来近づくことは可能性としてかなり低いかもしれないが、異常に低いレベルの対日直接投資を OECD 諸国平均にもっと近づけるとの意欲的な目標を設定することは、歓迎すべき措置である。投資環境を改善するような具体的措置を施すことで、目標を下支えするのは、経済成長と雇用拡大に弾みをつけ、新しい技術、サービスや方策が導入されるにつれ、経済をもっと活性化する手助けになるであろう。



良い知らせとしては、日本が、かなり潜在性をもつ豊かな市場であることであり、この点は、UNCTAD の世界投資レポート、世界経済フォーラムの年次競争力およびイノベーションに関するレポート、また世界銀行の年次「事業活動」レポートのなかで、日本が上位にランクしていることで引続き示されている。日本は、技術力、教育のある労働力、および、世界的に競争力のある会社など、多くの固有の利点を持っている。UNCTAD の直接投資実績指標において日本のスコアが低く、OECD 諸国への直接投資指標においても日本への投

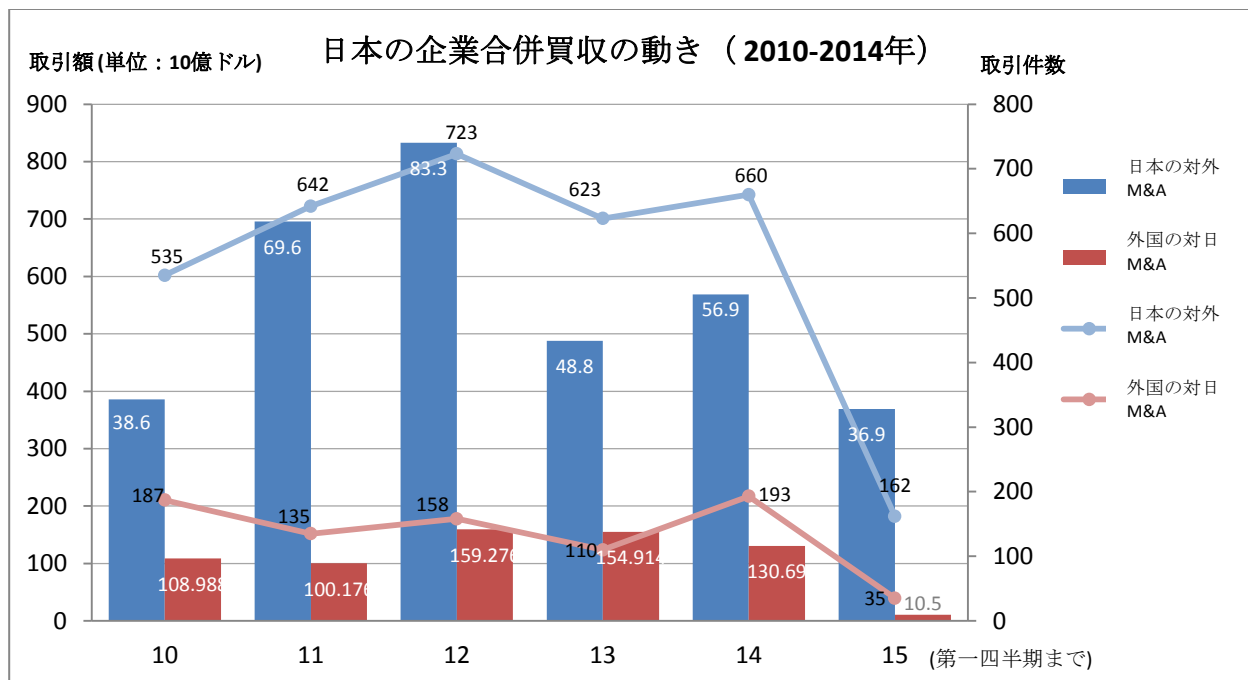
資額がほとんど最下位であることに照らし、鍵となるのは実績をポテンシャルにあわせることを促す政策である。

この目標を達成ないし超えるために、日本政府は、経済ファンダメンタルズと事業環境が外国投資家にとって魅力的であることを確保しなければならない。USJBC 会員企業のような多国籍企業は、世界中、とりわけアジアで投資する選択肢と複数の機会をもっている一方で、事業拡大に使える資本は限られている。対日直接投資を推進する特別プログラムやインセンティブ、または、アドバイザーサービスは、日本をもっと魅力的な投資先とするのに必要で歓迎すべきである。しかし、仮に日本が他国と同じような堅調なマクロ経済条件、ビジネスしやすい事業環境、ほかの市場で得られるような事業機会を提供できない場合、企業は日本以外の国に投資する選択をするであろう。

安倍首相が第三の矢の改革により外国からの投資を歓迎すると合図を送ったことは、喜ばしいことである。例えば、過剰な規制、透明性の欠如、高い税率、予測可能性の欠如、高いエネルギーコストと柔軟性に欠けた労働市場といった日本の根深い経済課題で、いずれも投資家意欲を削ぐ課題のいくつかを解決するために改革を推進すると送った合図も歓迎すべきである。しかし、結局、日本を外国企業にとってもっと魅力的な投資先とするのに安倍政権がなしえる最も有効な手立ては、日本経済再構築を醸成する安倍首相の第三の矢の諸改革を十分に実施することである。

直接投資を有効に推進するためには、大企業（つまり主要なグローバル投資家）が世界中で行っている直接投資、とくに、日本と欧米のような成熟市場に対して行う直接投資も勘案しなければならない。いわゆる「グリーンフィールド」投資もこれら市場で起こることがたしかにあるけれども、直接投資の大多数は合併買収（M&A）によるものである。

M&A は、日本のように高度に発達し、高コストの市場に参入ないし事業拡大するのに、唯一の現実的な方法であることがよくある。ここでもまた、M&A の国内へのフロー額において、日本は主要経済の標準に遅れをとっている。日本企業は、米国、ヨーロッパ、アジアなどにおいて、サービス業、技術産業、エネルギー産業、製造業といった幅広い範囲の企業を段々積極的に買収しつつあるが、外国投資家は、日本企業を外国企業が買収するにあたり、とても同じ水準の開放性や受容性の恩恵を受けていない。



出典: トンプソン・ロイター

もっと M&A を歓迎する環境を整えなければ、新たなより高水準の直接投資と、それに伴うイノベーションや付随するアイデアは、日本を引続き迂回する見通しである。日本の外向け M&A 活動と日本に対する内向け M&A 活動の間にある大きな溝を埋めることを促進するのは、新たな、それに特化した対策を実施することであり、あるいは、日本企業やその株主の間で、日本企業を外国企業が合併買収することが、対日投資をする外国企業だけではなく、投資される日本企業あるいはその株主自身にとっても価値を提案する戦略機会であるとの認識をもつことである。

具体的提言

- 日本政府が、直接投資に関する意欲的な目標を達成するために取り得るおそらく最も重要な対策は、対日 M&A と日本の対外 M&A のバランスを G7 諸国の M&A 活動並みに上げるべきことを認識することである。このために、日本の抱える直接投資に関する課題の解決にとって、対日 M&A は必須な部分であることを確立すると日本政府がメッセージを送ることは、有益な第一歩である。
- 現行のもっと著しく複雑な三角合併方式の代わりに、クロスボーダー直接株式交換方式を認める等、その税法上の取扱いを改善するような、具体策や法改正を安倍政権が検討し、実施すると公約すれば、個別取引機会に新たな関心をもたらせることを助長することで、対日直接投資に好影響を与える可能性がある。
- 法令規制改革によって経済の新たな分野を開放することは、外国企業に新規機会を与える可能性がある。将来性のある分野としては、医療(病院サービス)、クラウドやモバイル技術に依拠したデジタルサービスや旅行・観光業がある。例えば、世界

で最も大規模であり、かつ一番成功している米国の統合型リゾート事業者は、日本の国会で統合型リゾートを承認する法律が成立次第、何十億ドルもの投資を日本にする用意がある。

- 日本の欠損金繰越期間は、主要先進国の中で最も短いので、欠損金に対する税制面での取扱いを改善することは、日本にとってもう一つの優先課題である。USJBC は、同繰越期間を OECD 諸国平均の最低 20 年に延長すること、および、既往欠損金のみならず、当期欠損金にも繰越を適用できるようにすることを日本政府に進言する。革新的な小規模の会社は、事業を立ち上げるときに、欠損金を計上する傾向があり、前記のようにこれを税法上取扱うことは、このような会社が起業段階で日本に投資するとの決定を行うのに特に重要である。こうした会社に、長期間にわたり、欠損金の繰越を認めることは、こうした会社の技術および資本の投資先として日本を魅力的にするために、先述のとおり重要である。
- USJBC は、新たなコーポレートガバナンスコードを制定するとの日本政府の評価すべき取組みに賛同する。政府は、社外取締役をもっと増やすこと、取締役の多様性を図ること、株主還元にもっと力を入れること、もっと M&A への受容性を高めることなどを含むコーポレートガバナンス分野での変革を引続き助長すべきである。JPX 日経インデックス 400 の創設は、今後必要な取組みの良い事例である。

活力ある経済に向けた分野横断的な政策

エネルギーと環境

USJBC は、安倍政権が原子力、再生可能エネルギー、エネルギー効率の向上、石油・LNG など「包括的な」エネルギーミックスを実施する取組みを強く支持し、高く評価している。長期経済成長にとって、低廉で予見可能な電力供給を確保することは極めて重要である。それがなければ、日本は、対日直接投資を理想的規模にまで増やすことはできないであろうし、製造拠点としての競争力を失うであろう。また、低廉な価格で安定供給される電気がなければ、他の分野、例えば、医療、旅行と観光、情報技術分野で経済成長を牽引する取組みは難しくなるであろう。

具体的提言

- 原子力エネルギーは、引続きエネルギーミックスの中核部分であり、USJBC は、低廉で予見可能なベースロード電源を確保する手段として、あるいは、グリーンハウスガス排出量を減らす手段として、安全対策を強化したうえで、原子力エネルギーを再構築するために、明確に意識して前進している安倍政権を高く評価している。USJBC は、前提となる安全対策を強化しつつ、原子力エネルギーの日本経済への重要性に関するより広い公衆に向けた政治メッセージを送りながら、日本の官民と協力して、原子力プラントの再開に向けた助力をしている。

- 液化天然ガス（LNG）は、石炭を使うより少ないグリーンハウスガスの排出で、電力を安定的に供給できる点、一石二鳥であり、日本のベースロード電源供給にとり一段と重要性が増している。USJBCは、オーストラリアや中東といった、伝統的な日本のエネルギー供給源への補完として、米国を含む多様な均衡のとれた LNG 輸入先ポートフォリオを組むことによる、日本の継続したエネルギー源開発努力を支持する。そのため、USJBCは、米国産 LNG を日本に輸出することに関する財政、ロジスティクス、商取引上などの課題その他政策課題に取り組むため継続中のエネルギーに関する対話を通して、日米の政府と民間との協力を引続き行う予定である。
- 効率的なエネルギーの利用は、低炭素電力の安定的かつ低廉な電力源である。たしかに日本は、ここ数年にわたり、経済の様々な分野で注目すべき効率改善を達成してきたが、より広範な効率改善を達成するのに、まだまだ実施できることがある。効率的なエネルギーの利用は、「第一の燃料」つまり一番クリーンで安い燃料であり、この目標を達成するのに活用できるエネルギー効率化技術には、いろいろなものがある。
- USJBCは、日本の電力事業の規制緩和、とりわけ、発電と送電の分離に賛同する。日本で規制改革が進むにつれ、ベースロード電源を賄い、太陽発電と風力発電による追加的発電に対応できるよう、地方電力会社の容量を拡大する措置を迅速にとることが重要である。
- USJBCは、日本で再生可能エネルギーを推進する持続的努力を支持する。新エネルギーミックス政策の一部として、風力エネルギーの利用は歓迎されるであろう。
- USJBCは、日本政府が米国およびほかの政府と協力して、可能な限り、規制の標準化を各国間で図ることで、規制基準を改定し合理化することを提言する。
 - 例えば、米国は、特定最終使用目的によっては、ハイドロフルオロカーボン（HFC）の使用を制限する規制を提案した。他の諸国でも、同様な規制を採用することを検討しつつある。これにより、地球温暖化抑制に貢献する可能性がある代替品の使用を普及させる弾みとなろう。この種の製品が幅広く採用されることで、特に、今後何十年にわたり、こうした製品をもっと使うことが検討されれば、グリーンハウスガス排出に改革を起こす可能性がある。
 - さらに、統一性を図り、不必要な障害や障壁を減らすために、日本政府は、日本における、国際的試験方法を標準化すべきである。例えば、地球温暖化率の低い HFO-1234ze という製品は、地球温暖化率の高いハイドロフルオロカーボン（HFC）製品にほぼ代替品として使用することができる。世界中で業界を主導する製造業者が HFO-1234ze を採用しつつあるが、日本では、燃焼性に関する独自の分類方法のために、多くの日本企業と消費者がこれを入手できないのである。日本は、燃焼性分類の国際的整合性を図るために、国

実際に認証されている ISO と ASTM 標準を採択すべきである。これにより、安全で容易に入手できる広範囲の HFC 代替品が日本の消費者の元に届くようになる。

規制改革

USJBC は、日本で活動する事業者が直面している規制負担を減らすための、今日までの安倍首相の強いコミットメントと進捗状況に期待をもっている。USJBC は、規制の適用を受けるに際しての高いコスト、乗り越えるべき行政障壁の高さと不透明性が、日本で事業展開するに際しての大きな問題となっていることを、長い間主張してきたが、その見解は、しばしば OECD、WTO ほか日本の経済団体といった多くの団体が繰り返し主張している。規制緩和ないし撤廃および、規制システムの透明性と予測可能性を高めるための、安倍政権の持続的で協調のとれた取組みは、大いに喜ばしく、USJBC もこれらを支持している。

広い意味では、規制改革の目的は、規制の予測可能性と透明性を引上げること、ビジネスへの参入退出をしやすくすること、行政規制遵守にかかる時間とコストを減らすこと、提案された新たな規制案に対するパブリックコメントの手続きを改善すること、などであるべきである。

具体的提言

- USJBC は、安倍首相が提唱した規制緩和策を達成するために必要な過程を開始する手段として、国家戦略特区政策をすみやかにかつ全面的に実施することを提言する。なかでも、USJBC として最も重要と強調したいのは、具体的な対策を適切な時期に当初目論見どおりに確実に実施する責任を与えられた専従の公務員を、各々主要官公庁、国会、内閣府内におくことである。
- USJBC は、地方政府と連携したうえで、安倍政権が、日本のほかの地域でも、早期に特区設置に向けた規制緩和を取組めるような具体的措置と工程を策定することを提言する。
- 成功の確率を最大化すべく、USJBC は、特区をできるだけ魅力的で有効とするために、内外の事業者の意見を考慮に入れ、日本の官公庁と内閣府が積極的に関与すべきであることを提言する。

税制政策

USJBC は、日本における法人税率を引下げる安倍政権の取組みを歓迎し、法人税率を OECD 諸国平均の 25% に今後数年で近づけることはビジネス環境を改善する重要な対策であることに同意する。

具体的提言

新規投資を助長する前向きな税対策は、ほかにも次のようにある。

- 欠損金の税法上の取扱いを改善することは、特に起業したばかりの会社にとって有益であろう。政府が承認し、現在国会で成立した税法が、主要先進国のなかで、最も短い欠損金繰越期間をもつ日本の例外的立場に変更をもたらせるのに、ほとんど何も対策を講じていないのは、期待外れであった。USJBCは、同繰越期間をOECD諸国平均の最低20年に延長すること、および、既往欠損金のみならず、当期欠損金にも適用できるようにすることを日本政府に進言する。
- 研究開発費の税額控除を恒久化することは、長期にわたり、企業に予測確実性を与えるであろう。

労働政策

USJBCは、安倍政権の労働市場における課題への集中した取組みを歓迎し、賛同する。日本で多数の人を雇用している外国企業からみると、労働政策の最重要課題は、労働市場をもっと柔軟化しつつ、教育された熟練労働者で雇用可能な人の数を増やすことにあるべきである。

安倍政権は、労働力供給源を一番早く拡大することができる方法と正しくみつけた。それは、女性の労働市場への参加と女性が指導的立場につく機会を増やすことである。いろいろなメリットがある中で、女性の労働参加率を増やすことは、労働力の高齢化に伴い生じる日本の労働市場における重要なギャップを埋めるだけではなく、企業経営にこれまでにない才能や大切な新しいものの見方を取り入れるうえで欠かせないものである。日本やほかの主要経済の実績では、女性が理事ポストや指導的立場にある企業のほうが、財務成績が優良である。

さらに、日本は、技術職、医療従事者と建設労働者その他の分野を含む特定の分野の需要を満たす熟練労働者および非熟練労働者の数を飛躍的に増やす具体的な策をさがすことが必要である。労働力が不十分であれば、経済はポテンシャルを十分満たすことができないままである。

労働規制をより柔軟化する方策もまた不可欠である。なぜならば、柔軟化することで、日本企業、外国企業を問わず、もっと正規労働者を多く雇用できるようになり、結果的に賃金全体が高まるからである。

具体的提言

- 安倍政権が最近提案した、証券会社のトレーダーのような特定分野の労働者のために、ホワイトカラーに適用される除外基準を緩和することは、特定の分野での労働に関する柔軟性を増す評価すべき措置である。しかしながら、大きな効果をもたらすには、このやり方を、金融業務従事者以外の専門家で、企業の事業運営と経営に重要な役割を果たす、スキルの高い事務職をも含むように広い範囲で適用すべきである。

- USJBC は安倍政権に、仮に会社がリストラその他の要因により、従業員を解雇した場合に支払われる退職金を予め取り決めておくような任意の労働契約を導入することを提言する。これは、もっと正規雇用を多く雇うことを容易にする改革への第一歩であるかもしれない。
- USJBC は、年功序列制度の管理職レベルも含めて女性の労働参加率を上げることが促す広範かつ新しい措置を講ずることを安倍政権に提言する。これには例えば、託児所の開設をもっと増やすこと、産休明けの仕事を保証するための保護の強化、そして専門職に従事する家庭では、海外からの家事手伝いをスポンサーすることを柔軟化する対策も含まれる。

コーポレートガバナンス

USJBC は、日本企業におけるコーポレートガバナンスを改善し、自己資本利益率 (ROE) を上げるという政府の取組みに賛同する。日本の貿易相手国は、何年にもわたり、日本に、企業経営者に株主利益にもっと沿った経営をするよう促すことを要請してきた。評価すべきは、安倍政権が、日本企業の業績がもっと改善しない限り、長期経済成長の与件を生み出す政府の対策と構造改革は成功しないことを理解している点である。さらに評価すべきは、こうした要請に対応して、安倍政権が、企業経営者が株主への還元を増やすことを動機付けるような一連の措置をとっていることである。これら変革が相俟って、第三の矢の諸改革の中で今日まででおそらく最も成功した要素となった。

これまでに導入された方策には、現在 **183** の年金基金とその他ファンドマネージャーに支持されている、英国型のスチュワードシップコードが含まれ、その下では、株主が自分の投資した会社の経営と戦略に関与することが義務付けられている。政府も日本の会社法を改正し、コーポレートガバナンス に関する規制を導入し、社外取締役をもっと採用するか、もしくはそうしないのならば、理由説明を義務づける、という変更などがなされた。

少なくとも短期的には、おそらく最も有意義な改革であったのは、東京証券取引所と金融庁により導入された **JPX 日経インデックス 400** であり、これは、企業に収益性と自己資本利益率 (ROE) に関して厳しい基準に合致することを要求するものである。このインデックスの選に漏れた企業は、いまや業績が悪い会社としてのレッテルを公に張られていることになる。

こうした動きの結果、日本企業は、何年もデフレ圧力問題に取り組んだあと、バランスシートの大量余剰金を、現在、株主に還元し始めている。ROE を改善する配当支払と特に株式買戻しとともに、**2014** 年時点で、**2009** 年の水準の 2 倍近くの水準に急増している。

日本の株式持ち合いは引続き解消されつつあり、現在、過去数十年で最も低水準にある。この間、企業はまた、安倍政権の取組みに応えるためもあって、より多くの女性を含む、その人が経営に参加すると企業業績が改善してきたとの立派な実績があり、かつ資格を満たした社外取締役を探している。

USJBCは、こうした一連の動きを支持しており、これらは相俟って、既に日本株式市場の底堅い実績にすでに寄与してきた。それが、さらに、銀行、証券、アセットマネージャー、年金、保険機関等金融機関に投資のオプションを創造し、これら主体は、急速に高齢化する日本の人口の退職需要を賄うのに必要な資本の配分を行う役割を果たすであろう。

具体的提言

- USJBCは、従来からの主張に沿って、コーポレートガバナンスを改善するために、引続き改革に取り組むことを推奨する。これら施策が完全に実施することを保証することで、構造変化が進み、経済が活性化する。

新たな経済成長のための分野別具体的提言

農業と食糧

USJBC は日本の農業を改革するための努力がなされていることを支持する。評価すべきは、安倍政権が、同分野の生産性向上を阻害している人口動態的要因や構造要因の組合せに照らし、現行制度が歴史的な改革を必要とすることを認識していることである。USJBC は、農業改革に関連する複雑な政治要素を認識しているが、大きな変革が避けられないとの認識が安倍政権ならびに日本全国で高まっていることに期待を持っている。

もっと広い意味では、農地統合を通じて生産規模を拡大し、新しいやり方や新技術により生産性を向上させ、一番肝要なのは、企業が農地を所有し農業をすることを可能とする法令や規制の改革を通じて企業が農業に新規参入するような改革が、緊急に必要とされていることである。評価すべきは、安倍政権が、もし十分意欲的で完全に実施された場合、将来的にこれら目標を達成することを手助けしうる改革に関する政策を策定し着手していることである。

農業改革とならんで重要な機会は、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の下で日本の農作物市場を開放することであり、これにより、日本はより効率よく食糧需要を満たすことが可能となり、日本独自の比較優位性を最大限に生かす農作物および食料品の生産に日本の農業生産の重点を徐々に移すことが可能となる。不十分な主食農作物生産を支持し続けるよりも、むしろタンパク質(例えば、和牛肉)と生鮮食料品のような高付加価値品の生産と輸出を容易にする措置にもっと注力することで、日本の農業従事者は国内市場および国際市場でもっと成功を収めることができる。

非効率な農業分野に補助金を交付し続け、保護し続けるのは、国民からの納税の配分を間違っているのみならず、その分野の関連品をより高い価格で日本の消費者に押し付けている。同時に、TPP協定国の効率的でコストの低い生産者に市場開放することで、肉類等、穀類、その他農作物および食料品に対する日本の需要の大半を満たすことができる。

貿易自由化とあわせて、賢明な農業改革を実行することは、コストを下げ、効率性と誘因を新たに導入し、もっと高い比率の日本農業生産を、国内およびだんだん海外市場でも需要が高まっている高付加価値な、日本産農作物および食料品の生産に振り向ける可能性を持っている。これは、究極的には、農業分野において、パートナーシップを強化する機会であり、日本と、TPP協定国のいろいろな農作物および食料品を輸出している関係者の間に、この分野で互恵的な対処と協力拡大の機会を創出するものである。

具体的提言

- 農地統合による生産規模の拡大を図る農地税制と区画規制の改革などの政策を可能な限り加速する。
- 米国のような信頼できる農業品サプライヤーとの貿易関係を強化することで、日本の消費者に高品質で、安全で、よりコストの低い食品を提供するために、意欲的で

包括的な TPP 協定を可能な限り速やかに承認すること。TPP は、日本の食糧安全保障を高めるのに役にたつと USJBC は考えている。

デジタル経済 とイノベーション (モバイル、クラウド、メディア・エンターテインメント、モノのインターネット)

今日、世界的なサプライチェーンの効率性を図るにせよ、世界中の消費者に可能な限り最善の財とサービスを提供するためにせよ、どのビジネスもインターネットと情報技術にある程度は依存している。実際、「デジタル経済」は今日本質的に経済全体と同意義である。従って、企業、消費者、政府が可能な限り最善の技術を利用できること、クロスボーダーのデータ通信に新たな規制を課することを回避すること、新たな負担増だけもたらし、プライバシー保護の強化には役立たないような一律のデータプライバシー保護規制を導入することを回避することを日本が保証することが重要である。

日本のブロードバンド・ネットワークの基盤は固いけれども、モバイル・プラットフォーム、モバイル・サービス、モバイル・アプリケーション、企業のためのクラウド技術とサービス、放映媒体型またはインターネット媒体型メディアとエンターテインメント、「モノのインターネット」として知られている急成長分野などのデジタル経済の成長を促すために、日本はデジタル・インフラをさらに拡充しなければならない。

特に、クラウド、モノのインターネット、その他モバイル技術とつながっている新しいデジタル製品やサービスにとっての容量制限を回避するためにもっと多くのワイヤレス周波数が必要である。ワイヤレス周波数をオークションにかける方法における改善は、税収増をもたらす可能性があり、ワイヤレスと放送産業への投資を増大させ、イノベーションも促進する可能性がある。

モバイルサービス、モバイル放映、輸出向けを含めたコンテンツの制作を一段と拡充することを助長する規制構造や規制慣行を改定することも、優先されるべきである。

具体的提言

- 国会で審議されている改正個人情報保護法は、世界経済から日本のビジネスと消費者を切り離すようなデータ通信を阻む新たな要件をつくり出す可能性があり、それはデータプライバシーやセキュリティを強化することなく現代のビジネスモデルを妨げるものである。日本も最近採択した、APEC のクロスボーダーに関するプライバシー規制ルールのようなベストプラクティスの下では、途切れのないデータ送信を可能としつつ、他方で異なるリスク水準や異なるデータ使用をも可能とするようなプライバシー規制が要求されている。USJBC は、官民と共同して、プライバシーを保護しつつ、イノベーションや成長をも容易とするプライバシー規制を生み出すことを期待している。

- USJBC は、日本政府が民間や公共企業に使用されている無線周波数の配分と取引を行う市場原理を導入することを進言する。無線周波数の入札と周波数共同利用制度を導入すれば、周波数をもっと効率的に利用できるようになり、先行きの技術開発と導入にあたり、米国やその他 OECD 諸国と公平な競争条件が整備されるであろう。
- 放送業界の今後の成長を確実にするために、USJBC としては、日本のテレビ視聴率測定方法を、世界中の主要市場で用いられているテレビ視聴率測定方法（TAM）に関するベストプラクティスに擦り合わせるために、日本政府が TAM に関する国際ベストプラクティスを採用することを進言する。
- デジタル経済の現在と将来の繁栄のためには、開放的かつ公平な、デジタル製品の貿易市場を確保することが重要である。USJBC は、日本政府と密接に連携し、現在交渉中あるいは将来の TPP 協定、貿易サービス協定、その他協定を通じて、デジタル製品の開放的、無関税クロスボーダー取引とより高い参加性を支えるような貿易政策を策定し持続することを期待している。

金融市場と金融サービス

USJBC は、経済成長と生産性の向上の源泉として金融サービスが重要であると日本が認識していることを歓迎する。そのためには、USJBC は、日本をアジアに金融のハブとすることを目指す「東京国際金融センター」構想を実現するために、日本政府と東京都が進めている取組を評価しており、同構想を実現するために、必要不可欠な規制改革に一段と励むことを奨励する。

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の資源再配分は、日本の金融需要を満たすことに助力できる評価できる一歩である。しかし、それを支える企業の事業成果が改善しない限り、この一歩だけでは、日経平均株価のより高い持続的評価には直結しないであろう。

金融庁による規制の透明性と規制実務は近年かなり改善してきており、日本経済の流動性と投資資本を増やす手段として、証券市場を完全近代化する努力を引続き実施することを、USJBC は進言する。

USJBC は、金融・資本市場を強化し、市場の非効率性と競争の歪みの発生を避けるためには、競争条件の公平化を図ることが規制原理の鍵であることを強調する。つまり、例えば、協同組合（共済）、日本郵政のような政府系企業、金融庁の規制下にある民間の競争企業のように、類似の製品やサービスを提供している主体は類似の規制に服すべきである。

具体的提言

- 協同組合（共済）と金融庁に規制される民間の金融サービス提供業者との間で、規制面と課税面において、公平な競争条件を整えることが重要である。

- 郵政民営化法では、日本郵政株式会社が保有する郵便貯金銀行と郵便保険会社の株の全部を「できる限り早期に」処分するものとされ(同法第7条)、また「(日本郵政グループ)の業務については同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するために必要な制限を加えるとともに、郵政民営化に関する状況に応じ、これを緩和するもの」とされている(同法第8条)。

同法の下では、民営化の段階で、これら規制を緩和する場合(例えば、新規事業の承認)郵政民営化委員会の審議と内閣総理大臣および総務大臣の認可を含む手続を経なければならないとされている(同法第19条、第110条、第138条等)。日本郵政株式会社が郵便貯金銀行と郵便保険会社の株式の少なくとも二分の一以上を売却するときまでこの手続は適用される(同法第110条、第138条の2)。改正郵政民営化法成立に際しての付帯国会決議では、日本郵政の株式の50%が売却された後であっても、日本郵政から届出を受けた新規事業が民間にどのような影響を与えるのかについて、政権と民営化委員会が審査しなければならない、と規定されている。

同法の規制と日本政府の郵政民営化決定に照らし、日本郵政が、その株式の一部を証券取引所で新規株式公開(IPO)により、売却すると決定したことは、市場原理を導入し、透明性と良いガバナンスを推進し、競争条件を公平化するのに重要な一步である。

日本郵政の民営化が進み、市場原理が日本郵政グループに徐々に導入されるにつれ、日本郵政の民間との競争条件が対等となることを確実にすることが重要である。また、例えば、郵便局が民間の製品を配達することを認めるというように、日本郵政グループ機関が、各々独立して事業を行うことを確実にすることも重要であり、それにより、IPOから政府が得られる経済メリットを最大化できるであろう。

- 保険商品と保険サービスの承認手続きがもっと早くて柔軟であれば、保険業界でもっと競争が進み、イノベーションがなされる手助けとなり、日本の消費者の利益になるであろう。
- 現在年間国家総予算の半分以上を占める、医療支出と社会保障支出の持続不可能な増加に起因する財政圧力を緩和するために、日本政府は、日本国民にもっと広い選択肢と柔軟性を与えるような、退職後所得付与方策の導入に助力することにより、国民皆保険制度を支え補う措置を検討すべきである。こうした措置の例としては、民間年金プランのもとでの課税繰り延べ額の増加、あるいは、健康保険の優遇税制の拡充などがある。

医療イノベーション

USJBC は、安倍政権が、活力ある、革新的で競争力ある生命工学産業を開発するために力を入れることに賛同する。日本は、世界の製薬および医療技術産業にとって極めて重要であり、他方で、これら産業は、日本経済と国民にとっても欠かせないものである。

投資としての医療

USJBC は、高齢化する人口と労働力に鑑み、日本が前例のない財政課題に直面していることを認識している。しかしながら、USJBC は、医療を財政コストとしてだけではなく、日本国民、日本経済、日本の将来への投資として考えることが重要であることを強調する。今後の日本の経済成長にとって、高齢化につれ、健康で生産的な労働力人口を維持することは不可欠である。

この意味において、医薬品と医療機器に対する支出は、コストとしてだけではなく、投資としても評価すべきである。USJBC の見解では、医療費支出総額を減らす手段として診療報酬率を引下げるのは近視眼的であり、健康を増進し、健康な高齢化を支え、経済成長を推進するために早期発見や医薬品ならびに医療機器を使用することにより発生する多大なメリットへの理解との兼ね合いをとる必要がある。

例えば、米国の製薬業界が最近革新的な医薬品の価値について発表した研究によれば、たった5つの新薬を導入するだけで、全体として日本経済に1.5兆円の経済メリットをもたらすことになる。このメリットは、より革新的な医薬品を使用することによる治療費用の節約と、経済活動における生産性向上メリットの両方を含む。同様に、欧米でなされた無数の最近の研究は、(例えば、植込み型除細動器、関節全置換術、インスリンポンプ療法等)医療機器から得られる莫大なメリットを示しており、それには、平均余命年数の増加、生活の質の向上、経済における効率性とコスト節約の発生などが含まれる。

イノベーティブな産業にとって不可欠な要素

研究開発は、イノベーション的な製薬企業や医療技術関連企業にとっての生命線である。そのために、USJBC は安倍政権が同分野における研究開発を加速するために日本医療研究開発機構 (AMED) を設立することを支持する。

イノベーション的で世界的に競争力をもつ生命工学産業の育成には、研究開発は不可欠であるが、それだけでは不十分である。技術イノベーションは医薬価格、医薬品と医療機器の承認、その他基本的政策がそれを支持するところで繁栄する。

具体的提言

- **医薬品と医療機器の承認:** 日本は、医薬品と医療機器の承認にかかる時間の短縮に、近年大きな進歩をみせた。医薬品開発を世界で同時並行で行うことは、この業界にとって引続き目標であり、この分野で産業界と政府は協力することができる。

- **医薬品価格:** USJBC は、革新的医薬品の開発に誘因を与えるため、医薬品の価格設定について試験的なプログラムを導入することに賛同するが、革新的医薬品についてのこのプログラムが恒久化されるべきであると考えている。とりわけ重要なのは、年次価格改定ないし臨時価格改定への移行に関する最近の提案が、近年の進歩のほとんどを帳消し、生命科学分野の競争力を削ぐであろうことである。実際、ありうる 2017 年の価格改定を含む、どんな価格改定のシグナルがあっても、産業界の日本の予測可能性に悪影響を与えるであろう。また、USJBC は、日本政府に対し、医療機器分野への投資と輸出増を奨励する誘因を与えること、ならびに、この目標から逸脱する政策を廃止することを提言する。この中には、イノベーションを阻害する誘因として働き、内外の製造業の競争力に悪影響を及ぼす、医療機器に関する外国平均価格制度を廃止することも含まれる。

予防とワクチン接種

USJBC は、日本の政策担当者に、予防医療、特に、ワクチンが公衆衛生において果たしている重要な役割および長期的医療コストを管理するので果たす重要な役割について、提言する。

具体的提言

- USJBC は、公衆ワクチン接種事業を再開するための手段を講じることを安倍政権に提言するとともに、公衆の懸念を払拭するために、日本政府と密接に協力することを約束する。

旅行と観光

USJBC は、経済成長と雇用創出の有力な貢献の柱として、旅行・観光業を促進する安倍政権の取組みに賛同する。旅行・観光業は、世界中で経済成長に大きく寄与しており、ほとんどの主要経済圏で GDP と雇用の大きな割合を占めている。旅行・観光業は、絶対額では、日本の GDP と雇用に大きく貢献している。しかしながら、他の主要経済圏、あるいは、アジアにおけるより小さな経済圏に比較して、旅行・観光業の寄与は、それほど著しくはない。

日本は、多くの面において、世界中のビジネス客や旅行者にとって、旅行・観光先としてのポテンシャルを十分に満たしていない。日本は、活気にあふれたダイナミックな旅行・観光セクターとして必要な面を多々備えており、例えば、文化資源は豊富で、空路・陸路公共交通機関や ICT インフラが充実しており、国際的都市や美しい山々と海岸を含めた多種多様な素晴らしい景勝に恵まれ、教育研究分野は進んでおり、近代的な金融システムがあり、良質の顧客サービスを提供する文化と労働力も備えている。

しかしながら、例えば、観光インフラ、価格競争力、電子決済ネットワークの利便性、資格ある労働力の確保、宿泊施設その他強い観光業にとって必要なアメニティが比較的高価

につく点において、日本の観光産業は、世界や地域をリードするほかの経済圏に比べ、肝心なところでランキングが低い。

評価すべきは、安倍政権がもっと活力ある旅行・観光業が日本全体の経済成長と雇用増大に著しく貢献する可能性を認識している点である。日本が旅行・観光業において世界や地域における競争相手に遅れをとっている点について、適切な改善措置がとられるならば、「アベノミクス」の下における日本経済の全体的な改革と再生化、旅行・観光を増やすための安倍政権の個別具体的取組みと構想、さらに、**2020**年開催予定の東京オリンピックの三つの展開が相俟って、日本の旅行・観光業を加速的に成長させる大きな機会となるであろう。

海外から日本を訪れる観光客数についての近年の傾向は大変喜ばしいものの、**2014**年に日本に入国した観光客数が**1340**万人にのぼったという記録的結果になったとはいえ、日本を訪れる観光客の数は、依然主要市場に遅れをとっているばかりか、シンガポールのようなアジアにおける、より小さな経済圏にも遅れをとっている。もっとも、安倍政権がこの重要産業をさらに開発することに対して、連携のとれた動きをしていることと、観光業が発展しやすくなるような対策を講じていることに、大変期待が持てる。

2020年の東京オリンピックに向けた準備段階で、旅行・観光環境を改善するために、USJBCは日本政府に次の課題に取り組むことを提言する。

具体的提言

- 空港インフラとサービス：より多くの旅行者をさばき、ビジネスと観光の主な中心地へのアクセスを改善するために、国際線離着陸の多い時間帯で利用可能な発着枠を、特に羽田空港ではもとより成田空港でも拡張することは不可欠であり、また地方空港の利用枠を増やすことも非常に重要である。
- 税関・出入国管理：空港に到着した訪問者の通関時間を短縮すべく、主要空港における税関・出入国管理を改善する努力が必要である。
- 電子決済ネットワークと利用者便宜：日本を訪れる旅行者の利便性と安全性を高めセキュリティを確保するために、電子決済環境を向上させること、とりわけ、クレジットカード認証のネットワークを改善することが肝要である。日本を訪れた人のクレジットカード認証度合を調べた、官公庁の**2011**年調査によると、日本滞在の間に訪問者が経験した不便の一覧のなかで、クレジットカード使用に関する問題が上位に入っていた。海外で発行したクレジットカードを使える**ATM**の数が限られていることが多くの人に指摘された。
- ホテル収容能力：安倍政権の目標どおりに、観光客の数が増えるにつれ、主要都市と地方の中核都市の両方で、増えた環境客を受入れるために、もっと幅広い種類のホテルでもっと様々な価格帯を提供することの必要性が高まる。

- 労働力: 新たな施設の建設を助け、完成したプロジェクトに恒久的に人員を雇うための需要が満たされることを確実にするには、熟練労働力と非熟練労働力の双方がもっと必要である。これは、移民受入れを増やすための、より幅広い労働政策変更やそのための議論に結びつけられるであろうが、USJBCは全体的な労働力需要を検討するときに、旅行・観光業の成長を勘案に入れる重要性を強調する考えである。

2020年以降の長期的ビジョン: 統合型リゾート設置の重要性

旅行・観光業による経済成長を十分に助長するためには、日本は**2020年以降も旅行・観光業による経済成長を維持するための、長期的なビジョンとエンジン**が必要である。現在検討されている様々な提案のなかでは、**統合型リゾートの開発が、2020年以降も観光を増加させる方策としては最大の可能性を秘めている**。たしかに、日本は、旅行・観光業を盛りあげるのに、無数の文化資源や自然資源を活用できるが、**統合型リゾートは、世界中から一年中多くの観光客を呼び込む「目的地型観光」資源のようなものとなる**。

米国の統合型リゾート事業者は世界で最も成功しており、こうした事業を可能とする法案が成立次第、彼らは日本での新たな統合型リゾートの建設に**何十億ドルも投資する用意**がある。このような水準の投資は、**2020年以降の観光産業の成長を支えるだけでなく、建設時とリゾート稼働時の両段階において、幅広い範囲で様々な職種にわたり、何千という好待遇の仕事を提供し、必要な税収を創出し、商品やサービスを提供する様々な日本のサプライヤーが事業を拡大する大きな機会**となる。

国際会議、参加者報酬型プログラム、国際大会、国際博覧会といった、統合型リゾートが収容能力を持つビジネス型イベントに注力することで、日本は益々世界中から定期的に来日するビジネス客を増やすことができる。

具体的提言

- USJBCは、統合型リゾートを可能とする法案を日本政府が支持していることに感謝しており、今期通常国会でこれを成立することを、同政府が優先課題とすることを提言する。この基本法が成立しない限り、統合型リゾート事業者は日本市場の見通しについて、中途半端な状態におかれたままとなり、建設計画の承認と着工事業に一層遅れを生じさせることになる。